

1. 実施日 平成19年5月27日(日)(統一日)
2. 実施主体 市町村、都道府県、国土交通省
3. 実施内容 情報伝達訓練、避難訓練、直轄砂防関係事務所と連携した訓練、自衛隊・消防等と連携した孤立化集落からの住民救出訓練 等

4. 訓練参加状況(予定)

平成19年	33都道府県515市町村	16,121人(統一日)
	14都道府県244市町村	5,697人(別日程)
平成18年	34都道府県267市町村	7,216人(統一日)
	13都道府県 57市町村	1,722人(別日程)

5. 参加機関

- ①対象地区の地域住民、自主防災組織等
- ②市町村、消防署、警察署、消防団、自衛隊、气象台等
- ③都道府県本庁、土木事務所等
- ④国土交通本省、地方整備局、事務所等